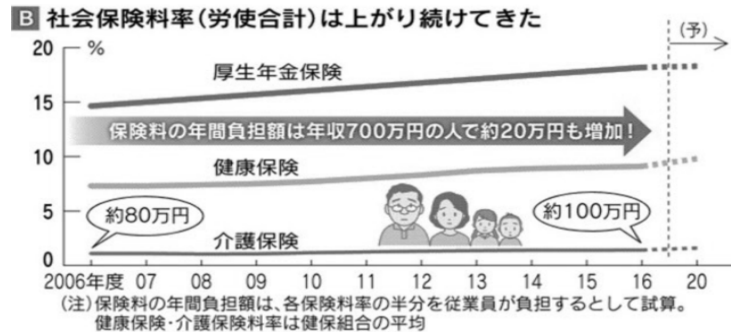


1 気付かぬうちに増える社会保険料負担

増税については、どれだけ負担が増え、そのお金が何に使われるのか、ニュースでも報じられ、選挙の争点にもなります。しかし、社会保険料の値上げには皆さんほとんど気づかないのではないのでしょうか？

この10年間で、社会保険料は年収700万円の方を例にとると、年間20万円も負担が増えているとの試算(日経新聞記事)があります。



2 介護保険も負担増

審議中の介護保険法の改正案が成立すれば、①介護保険利用者は約100億円、②保険料を支払っている40歳～65歳の方は約1,600億円、の負担増となります。ご存知ですか？

介護を受けられている方は、①高所得者(夫婦世帯463万円以上、単身世帯344万円以上)の自己負担が2割から3割に引き上げられ、②自己負担の上限額が月37,200円から44,400円に引き上げられます。この結果、利用者の負担が、年間約100億円増えることとなります。

また、40歳～65歳の方は、これまで税金で行われていた「協会けんぽ」への財政支援が打ち切られるため、保険料の負担が新たに1,600億円重くなります。所得に応じて負担を求める「総報酬割」の導入もあり、一部の方に負担が集中することになります。

3 増税と同じ

負担が増えるのは、増税も社会保険料の引き上げも同じです。介護だけではなく医療も年金も子育ても、とりやすいところから場当たりの的とするのは止めるべきです。負担感ばかり増し、問題の解決にもなりません。

介護保険制度は、創設後16年間たち費用総額が3倍の10兆円に増え、今後も介護費用の増加、さらなる負担増が見込まれますが、介護保険サービスの水準及び国民の負担を将来にわたってどの水準にするのか、根本的な議論がありません。平成27年8月に2割負担を導入したにもかかわらず、今回3割負担の導入という、場当たりの対応です。

また、私が推進してきた教育無償化の財源について、自民党が「こども保険」という提言をまとめました。提言では、企業と従業員の支払う社会保険料を将来的に0.5%引上げ、保育や幼児教育が実質無償となる約1.7兆円の財源確保を目指すというものです。教育は社会全体で支えるべきであり、税を財源とすべきです。

なぜ社会保険なのでしょう？とりやすいからです。